

中野市 普通会計財務書類を公表します

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

貸借対照表は、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対象表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

◇貸借対照表

979億3,000万円の資産を保有し、そのうち746億7,000万円はこれまでの世代で支払済みであり、残りの232億6,000万円は将来世代の負担で債務を返済していくことになります。

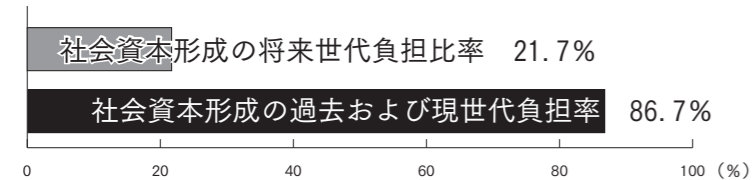
住民1人当たりの状況	
平成23年3月31日現在の 住民基本台帳人口：46,676人	
負債	49万8,000円
純資産	160万0,000円
資産	209万8,000円

資産（借方）合計 979億3,000万円		負債（貸方）合計 232億6,000万円 (将来の世代の負担となる債務)	
1 公共資産 (将来の世代に引き継ぐ社会資本)	861億2,000万円	1 固定負債	207億5,000万円
2 投資など	80億9,000万円	2 流動負債	25億1,000万円
3 流動資産 (うち歳計現金)	37億2,000万円 (4億3,000万円)	純資産合計 746億7,000万円 (これまでの世代の負担)	
		1 純資産	746億7,000万円

◇財務書類の指標

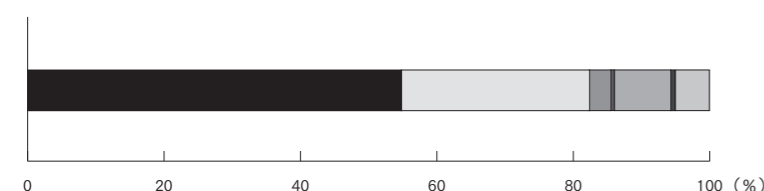
(1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標で、公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど将来世代の負担は少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ将来世代の負担が大きいといえます。



(2) 有形固定資産の行政目的別割合

公共資産に計上された有形固定資産の行政目的別の割合から、行政分野ごとの社会資本整備の重点分野を把握することができます。



公共資産合計	861億2,000万円
地方債残高	186億9,000万円
純資産合計	746億7,000万円

生活インフラ・国土保全	463億0,000万円	54.8%
教育	233億0,000万円	27.6%
福祉	26億7,000万円	3.2%
環境衛生	3億9,000万円	0.5%
産業振興	70億2,000万円	8.3%
消防	5億4,000万円	0.6%
総務	42億0,000万円	5.0%
有形固定資産合計	844億2,000万円	100.0%

市の財政状況を分かりやすく説明するため、総務省方式改訂モデルによる平成22年度決算に係る普通会計財務書類4表を作成しました。

(注) 普通会計とは、一般会計、社会就労センター事業特別会計、住宅改修資金貸付事業特別会計、情報通信施設事業特別会計の4会計を指します。

行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

行政コスト計算書は、資産形成を伴わない福祉サービスなどにかかる純経常行政コストを表します。

◇行政コスト計算書

経常行政コストは168億7,000万円に対して、受益者負担は5億7,000万円です。残りの163億円は受益者負担以外の市税、地方交付税、国県支出金などで賄われています。

経常行政コスト	168億7,000万円
1 人にかかるコスト 人件費や退職手当等引当金繰入金	19.4億円 32億7,000万円
2 物にかかるコスト 物件費、維持修繕費や減価償却費	34.1億円 57億6,000万円
3 移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など	44.5億円 75億0,000万円
4 その他のコスト 公債費（支払利息）など	2.0億円 3億4,000万円

住民1人当たりの状況	
人にかかるコスト	7万0,000円
物にかかるコスト	12万3,000円
移転支出的なコスト	16万1,000円
その他のコスト	7,000円
経常行政コスト	36万1,000円

特定財源	5億7,000万円
1 事業に対する受給者負担	3.4億円
使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	4億8,000万円 9,000万円
純経常行政コスト	163億0,000万円
市税や地方交付税などの一般財源や 国庫補助金など	

資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

資金収支計算書は、行政活動の資金の流れを経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分け、どのような活動に資金を必要としているかを表します。

◇資金収支計算書

減収や国県補助金など、経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、期末歳計現金残高は4億3,000万円となりました。

前年度の現金残高	4億1,000万円
1 経常的収支	48億2,000万円
2 公共資産整備収支	△8億8,000万円
3 投資・財務的収支	△39億2,000万円
当年度の現金増減額	2,000万円
当年度の現金残高	4億3,000万円

純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

純資産変動計算書は、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減したのかを表します。

◇純資産変動計算書

純資産は、純経常行政コストにより減少したものの、地方税や地方交付税、補助金などの受け入れにより、1年間で7億7,000万円増加しました。

前年度の純資産残高	739億0,000万円
1 純経常行政コスト	△163億0,000万円
2 財源調達	
地方税	54億7,000万円
地方交付税	63億5,000万円
その他	13億9,000万円
補助金受け入れ	31億2,000万円
3 その他	7億4,000万円
当年度の純資産残高	746億7,000万円